

一般質問⑥ 政友クラブ 久保 忠一

医療に関連する企業誘致について

問 企業誘致は将来の鴨川にとって死活問題で、既存の医療の枠を超え、産業振興というレベルまで発展させるために、医療関連やバイオなどの産業に対し、鴨川というブランドを、本気で売込んで行こうと考えるか。

答 これまでの「安房ライフィノベーション国際戦略特区」を活用し、最大限市としても努力いたします。問 その為には、「新成長戦略」の枠組みに入る国の総合特別特区、医療特区を更に発展させ、地域イノベーションの創出に向けた地域の主体的かつ優れた構想に対して、関係府省の施策を総動員して支援するため、経産省、農水省連携で行う、「地域イノベーション戦略支援プログラム」に応募し、地域の特性を生かしたイノベーションが期待で

きる有望な地域として認定を受けることを提案するが。答 応募は、県か政令都市単位となつていますが、鴨川市はポテンシャルがあるので最善を尽くします。

企業誘致委員会の設置と企業誘致に対する市の姿勢について

問 市は今まで、観光レジャー、大学などの誘致に偏っていたが、高付加価値製造業や先端分野を誘致しなければ、若者の鴨川回帰も経済発展も望めない。専門性の高い誘致委員会を組織し、職員議員も全員営業マンの意識を持つて涉外活動を行わなければならないと思うが。

答 まさにその通りであり、職員意識の醸成に努めます。問 鴨川の現存する市有休遊地などを、将来の産業振興と生活基盤整備のため、例えば農業振興、林業支援、工場など企業誘致候補地、老人施設などへの使い道の

仕分を行うことも必要ではないか。

答 殆どが山林原野であり、造成費用が莫大ですが、検討していきます。

被災した企業に関連する企業誘致について

問 震災で大手水産加工工場も撤退を決めている。被災者受入を含め、高台で津波の恐れのない土地に、工場などを誘致する考えはないか。

答 確かに撤退を決めた大工場もあるが、被災地にとつて基幹産業であり、誘致した場合、鴨川の水産加工業者にとつても色々な影響が考えられるため、慎重に考えて行きます。

鴨川の木材等を使った事業展開について

問 国は新成長戦略に木材自給率を五十%に向上させるとしているが、森林整備や流通についてはこれから整備していかなければならない。価格面でも外材に対抗できるようにするには、

鴨川の木材の良さをPRして積極的に推進することを提案するが。

答 国や県の補助事業を活用し、有害鳥獣対策も含め、間伐が進んでいます。切り捨て間伐するものが8割で、製材コストがネックですが、重要な提案であり、今後補助制度を活用し、間伐材を利用できるように努めて行きます。

問 切り捨て間伐を搬出できるとコストがかかるような手間とコストがかかるのか

答 杉の場合、売上よりも伐採・搬出経費が上回るの、削減のために国や県に働きかけ作業道整備や高性能機械の導入を図りたい。

問 間伐材は木材加工などにタイムラグがあり、やはり市販品の方が合理的な面があるが。

答 設計段階から利用箇所を決め計画するなど、長期的にPRして行きます。

問 地元木材を使った木工加工品の新規展開を家具販売メーカーなどと協力して

行っていくことを提案する。答 森林組合安房支所ではモデルハウス内に良質な家具が展示されており、有効な活用方法を推進します。

問 森林組合安房支所だけではなく、市内の既存民間業者を支援し、メーカーとの間を取り持つことなどは。

答 発注者からの依頼があれば製作可能な業者もあり、情報提供に心がけます。

問 農産物は販売のみならず製品の素材や原料への高付加価値化など農・工一体と創意工夫による新たな展開の模索を提案する。

答 枝豆固有種「鴨川七里」の生産者も昨年より倍増し、六次産業化や農商工連携の推進、その他本市ならではの展開を積極的に模索します。

提案 不況の中でも千葉県から首相が出たので、我田引水ではなく、鴨有・房ス力無料化などの生活基盤と産業振興を行うチャンスで、地域自立のために、市として良い政策をどんどん国に提言するべきである。